



一般会計 歳入歳出の決算状況

歳入の総額は、426億6262万円で、前年度と比較して12億3895万円増加しました。

歳入の約3分の1を占める市税は、法人市民税の増収などにより6億75万円増加。国の緊急経済対策による臨時交付金などを積極的に活用し、国庫支出金が12億8075万円増加したほか、土地の売却などの財産収入が3億1359万円増加しました。一方、臨時交付金を財源にしたことで、市債発行額が11億3940万円減少しています。

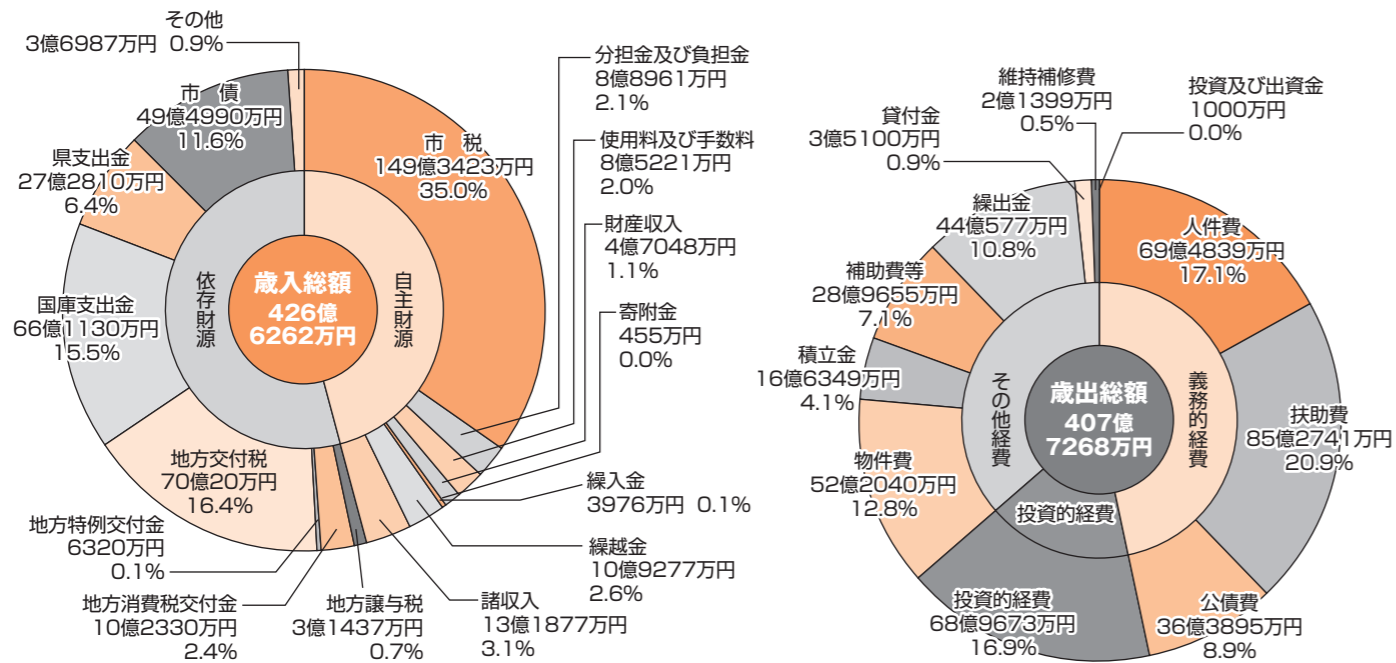
また、経営改善に取り組んでいる競艇事業から、昨年と同額の5億円を繰り入れました。

歳出の総額は407億7268万円で、前年度と比較して4億4178万円増加しました。

教育施設の耐震化など「安全安心のまちづくり」の財源として活用してきた、合併特例債などの償還が本格化し、公債費が3億4526万円増加。社会保障関連経費として、扶助費が1億6323万円増加しています。

一方、退職手当の支給率引き下げや国に合わせて給料カットなどを実施したことで、人件費が2億2693万円減少するとともに、投資的経費が2億2482万円減少しました。

歳入歳出の差引額18億8994万円のうち、平成26年度にかけて継続する事業に要する財源3億468万円を除いた、15億8526万円を翌年度に繰り越しています。



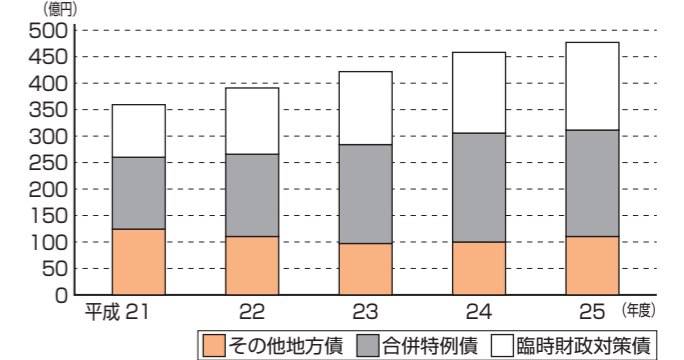
市債 借入金の状況

平成25年度末の一般会計の市債残高は、473億2061万円で、前年度と比較して18億4863万円増加しました(グラフ1参照)。これは、教育施設の耐震化をはじめとする「安全安心のまちづくり」事業のために借り入れた合併特例債のほか、国の財源不足を補うために地方交付税の代替財源として借り入れた臨時財政対策債などが主なものです。

なお、合併特例債は返済費用の7割を、臨時財政対策債は返済費用の全額が地方交付税として国から措

置されます。市では、この有利な地方債を活用し、財政負担の軽減に努めながら、まちづくりを進めています。

■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移

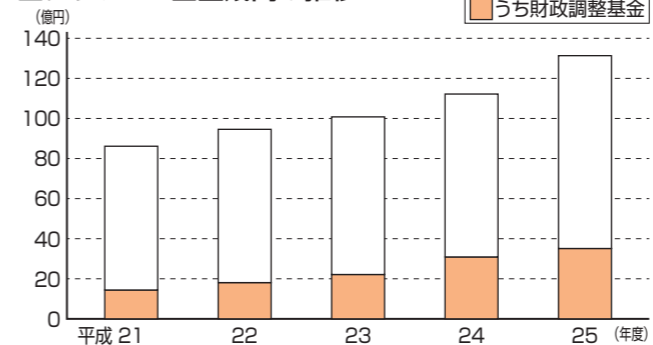


財産 平成25年度末現在の状況

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金は、グラフ2のとおり推移しています。

社会保障関連経費が引き続き増加していくほか、「安全安心のまちづくり」事業に活用した合併特例債などの償還により、公債費も増加が見込まれま

■グラフ2：基金残高の推移



す。市では、こうした状況に対応するため、財政調整基金など将来的に必要な財源を積み立て、着実な基金管理に努めます。

■市有財産などの現況(平成25年度末現在)

種別	保有量	備考
土地(うち共有林)	6,566,451㎡ (1,030,444㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園のほか山林など
建物	477,370㎡	
出資による権利	13億2472万円	水道事業会計や中讃広域行政事務組合への出資金など
債権	6億4620万円	市民税特別徴収分、地域総合整備資金貸付金など
基金	131億2107万円	公共施設建設や財源調整など、特定目的のために設けられた市の貯金
有価証券	2億6867万円	(株)香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン(株)の株券など

特別会計 歳入歳出の決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	131億1349万円	129億4113万円	1億7236万円
国民健康保険診療所特別会計	1億1644万円	1億1644万円	0円
公共下水道特別会計	21億8375万円	21億8136万円	239万円
農業集落排水特別会計	1億4279万円	1億4173万円	106万円
駐車場特別会計	1億3010万円	1億2877万円	133万円
後期高齢者医療特別会計	11億7161万円	11億7030万円	131万円
介護保険特別会計	76億8649万円	74億7912万円	2億737万円
介護保険サービス事業特別会計	7798万円	7798万円	0円
合計	246億2265万円	242億3683万円	3億8582万円



◎健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、地方公共団体の経営状態について、財政の早期健全化や再生が必要かどうか判断するために国が定めた指標です。

■健全化判断比率

指標	区分	丸亀市の状況		国が示す基準	
		平成25年度	平成24年度	早期健全化	財政再生
実質赤字比率 ※1		—	—	12.12	20.0
連結実質赤字比率 ※2		—	—	17.12	30.0
実質公債費比率 ※3		4.7	6.1	25.0	35.0
将来負担比率 ※4		44.5	54.5	350.0	

【用語の説明】

- ※1：実質赤字比率
一般会計などの赤字の程度を指標化したもの(黒字の場合は「—」)
- ※2：連結実質赤字比率
市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの(黒字の場合は「—」)
- ※3：実質公債費比率
一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担等が市税等の標準財政収入額に占める大きさを指標化したもの
- ※4：将来負担比率
一般会計などが将来負担すべき実質的な負債などの程度あるのかを指標化したもの